

## 震災対策の現状

- 首都直下地震等の被害想定（4月都防災会議）は東日本大震災の都内の被害状況とは大きく相違特に区部の木造住宅密集地域を中心に大規模火災、建物倒壊による甚大な被害の発生予測
- 都は、首都直下地震等の被害想定をもとに「東京都地域防災計画」を修正（平成24年中）
- 都は、内閣府と共同して、帰宅困難者への情報提供や搬送等の支援策を検討し、最終報告（平成24年秋頃まで）

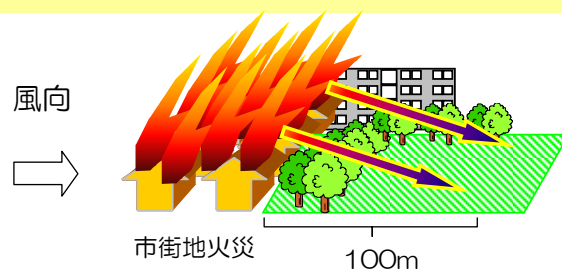
## 震災時の課題と対策

### 共通事項 防災教育の重要性－主体的判断で自分の命を守る

- 身に迫る危機を瞬時に判断し安全な場所に身を寄せるなど、自らの命を守る防災教育の実施
- あらゆる教科での創意工夫による防災教育の実施

### ①木造住宅密集地域の学校周辺で火災が発生した場合の安全な避難

- 【課題】
- ・市街地火災から発生する生命に危険を及ぼす熱は100mにも及び
  - ・火災から逃げ遅れると学校の周りを火で囲まれ逃げ場を失う
  - ・校舎内での出火、周辺火災の火の粉による出火への対応



- 【対策】
- 学校に火災の危険が及ぶ場合に定められた責任者が校外への避難開始を迅速に判断
  - 避難場所等を確認し避難ルートを検討、全生徒等を避難させる訓練を実施
  - 消火訓練の実施など初期消火体制の整備、理科室・調理室などでの出火への備え
  - 地域住民の学校への避難を想定し、受入れ場所や条件をあらかじめ区分、設定

### ②津波のおそれがある地域での安全な避難

- 【課題】
- ・河川敷グラウンド等で校外活動、クラブ活動実施時や海岸沿いの場所で修学旅行、臨海学校実施時には、全ての学校で津波からの避難対策が必要

【水門閉鎖時の最大浸水予想図】



- 【対策】
- 海岸沿いの場所で修学旅行等実施時の地震発生を想定し避難場所の確認等の事前準備
  - 河川敷でクラブ活動等実施時は堤防内側へ避難
  - 東京湾沿岸部に立地の学校は想定外の津波を考慮し高所避難先を確保

### ③液状化で校舎に被害を受けるほか、ライフラインに支障

- 【課題】
- ・電気、ガス、水道、トイレが長期間にわたって使えなくなる地域が発生

- 【対策】
- あわてずに状況をよく見て避難の必要性や避難先・待機先の判断
  - ライフラインの障害を想定した、備蓄物資等の防災用品の整備

### ④地震により通信網に支障が生じ、情報収集や安否確認が困難

- 【課題】
- ・発災時は、地震の規模や被害状況等の正確な情報把握と、的確な判断体制が必要
  - ・生徒等が学校の管理下にある場合は、生徒等の安否情報を保護者に提供することが必要
  - ・登下校中等に発災した場合は、生徒等の安否情報の収集が必要

- 【対策】
- 対策本部の自動立上げ等をルール化し速やかに体制整備
  - 災害情報収集、生徒等の安否確認のため、複数の連絡手段の確保と事前訓練の実施
  - 学校、生徒等、保護者間で連絡内容、手段に関するルールを事前に取り決めて徹底

### ⑤公共交通機関が運行を停止し、生徒等の安全な帰宅が困難

- 【課題】
- ・在校時に被災した場合は、生徒等を学校内で保護
  - ・大地震時は、一斉帰宅が抑制されるが、帰宅困難者は発生

- 【対策】
- 生徒等を安全に保護するための水、食糧などの備蓄物資を整備
  - 混乱収束後に、保護した生徒等を帰宅させる判断基準を設け、保護者と共有
  - 帰宅困難者が校舎内に避難してくることを想定し、受入れ要件等を事前検討

### ⑥公共交通機関利用時に被災した場合の生徒等の安全確保

- 【課題】
- ・東京の私立学校では交通機関を利用して通学する生徒等が多いので、登下校時に被災した場合、いかに生徒等の安全を確保できるかが極めて大きな課題

- 【対策】
- 登下校時に被災した場合の対応を学校、生徒等、保護者とで取り決め
  - 危険箇所や帰宅支援ステーション等を盛り込んだ帰宅支援マップの作成
  - 首都直下地震帰宅困難者等対策協議会における駅等での生徒等の保護、一時滞在施設での生徒等の受入れに関する検討結果を踏まえた対策の見直し
  - 私立学校間の相互連携による生徒等の受入れ保護の取組に応じた対策の見直し

## 地域災害リスクの調べ方

都が公表している「地震に関する地域危険度測定調査（第6回）」に基づき、学校の所在するまちの危険性を正しく理解 本調査では地震の揺れによる3つの危険性を町丁目ごとに測定 ①建物倒壊危険度 ②火災危険度 ③総合危険度



## 都内私立学校等の取組事例

＜都内私立学校の効果的な取組事例 13校＞

- ・登下校時の被災に備え、途中で避難出来る場所や一時預かりを依頼できる場所などを記載したカードを、家庭、学校、児童のそれぞれで保管
- ・避難者の受入れを想定し、立入禁止の教室、支援物資の搬入路等を定めるなど、学校開放の準備 ほか
- ＜被災地私立学校の震災当日及びその後の対応事例 4校＞
- 校舎に大きな被害が生じ、生徒の学校での保護も備蓄物資の活用も不能。止むを得ず避難場所や友人宅への避難、帰宅などを指示。 ほか

## 震災対応マニュアル・チェックリスト

|                            | チェック欄                    |
|----------------------------|--------------------------|
| 震災対策全般にわたりマニュアルに盛り込むべき77項目 | <input type="checkbox"/> |

⇒ 点検・整備